

文化財防災意識調査報告

－中・四国地方－

日本文化財科学会
中・四国九州保存修復研究会防災意識調査ワーキンググループ事務局



1. はじめに

2011年3月11日午後2時46分ごろに発生した東日本大震災は、マグニチュード9.0という気象庁観測史上最大の地震となった。宮城県北部では震度7を、その他岩手、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉の各県でも震度6強から6弱を観測。さらにこの地震によって発生した津波は東北地方、関東地方の太平洋沿岸を襲い、とてつもなく大きな被害をもたらし、多数の人命が奪われてしまった。また地震発生後に福島第一原子力発電所において放射性物質漏出という重大な事故が発生したことは、日本全国に大きな恐怖感を与えているが、今後の防災意識のマニュアル作りに新たな項目が付け加えられねばならないことも浮かび上がってきた。

今回の大災害においても、多くの人命の救出や人々の生活の確保に全力を注がねばならないことは当然なことである。しかしながら被害を受けてしまった多くの文化財に対しても迅速なる救済に向けて、いかなる行動を取るかが貴重な文化財を後世に伝える使命を持った我々の役目である。

本調査は、日本文化財科学会の地域活動、防災活動として2005年度から地域ごとに行われているものである。

2. 調査方法

調査は以前行われた北海道・東北地方、さらには九州地方のものに準じてアンケート形式で行った。全28項目の設問を調査票として作成、記入要項、回答用紙、を

各施設に郵送した。

【調査対象】

各県ごとに作成した名簿をもとに、中・四国(岡山、広島、島根、鳥取、山口、愛媛、高知、徳島、香川)の9県の文化財および文化財関連施設781カ所を対象とした。

【調査内容】

調査項目は総数28項目あり、それらを以下のⅠ～Ⅴの領域に区分してそれぞれ問いを設けた。

- Ⅰ 機関・施設の概要：施設の設立目的や構造に関する設問
- Ⅱ 所蔵資料：所蔵資料の種類やその管理に関する設問
- Ⅲ 防災対策：災害時の連絡体制や防災設備に関する設問
- Ⅳ 被災時の対応：危惧される災害や被災時の応急処置、人員に関する設問
- Ⅴ その他：近隣地域との援助体制について

上記の各領域の最後には記述式の【ご意見】項目を設け、自由に書き込めるようにした。また各回答欄にも文章による回答欄を設けた。

【調査期間】

調査期間は1ヶ月(2012年2月～3月)

3. 調査結果

3.1 全般的な状況

回答は781件中199件で、回答率は25.5%であった。

各県の回答数および回答率は表1に示す。以下、調査票の内容に沿って、それぞれの領域ごとの調査結果について全般的な状況を記す。なお、各県および個々の設問結果については別項に述べる。

I 機関・施設の概要：施設の設立目的や構造に関する設問

公開を目的にした施設が約94%、専用施設として建造されたものが約1%であった。

他施設の転用、遊休施設等の利用は約19%である。個人から寄贈された建物を施設として利用している例もあった。もっとも古い施設は、築400年の木造建築であり、大半がコンクリート造の建物で、築後80年経たものが多い。

II 所蔵資料：所蔵資料の種類やその管理に関する設問

歴史資料約20%、民俗資料約14%、出土資料18%、自然資料5%、美術・工芸資料19%、記録資料12%、書籍12%である。全般的に見て歴史的資料を所蔵している施設が多い。またほとんどの施設が所蔵資料の台帳を有しており、現在整備中の施設を含めると約92%になる。

III 防災対策：災害時の連絡体制や防災設備に関する設問

約83%の施設が連絡網を有しているが、「整っていない」と回答した施設は約14%あった。機関上部、下部への連絡網を有している施設は全体の78%を超えているが、広域災害時の連絡網が整備されている施設は約12%である。所轄消防署や警察署への連絡体制は約52%が整っており、災害を想定し何らかの措置を講じている施設を含めると約55%である。また協議を行う必要があると考えている施設は約25%である。

・防災体制の現状（人的配置）

連絡体制の確認訓練は、「定期的に行っている」と回答した施設が約32%あり、ほとんどの施設が年に一回行っている。また「確認だけ行い、訓練は実施していない」と回答した施設が約30%であった。避難訓練を実施している施設は約49%、実施していない

地 域	回答数	回答率
広島県	27	24.1%
岡山県	62	17.8%
島根県	17	35.4%
鳥取県	22	40.7%
山口県	19	30.1%
愛媛県	22	37.2%
高知県	14	43.7%
徳島県	6	17.6%
香川県	10	31.2%
全 体	199	25.5%

施設が約47%であった。資料持ち出し訓練を併せて行っている施設は約13%で、人的避難が主たる訓練となっている状況であった。

・防災体制の現状（設備）

単独棟では、約73%が何らかの消火設備を有している。内訳は、自動消火設備配置が約17%、手動消火設備配置が約56%となり、ほとんどの施設が手動の消火設備であった。複数棟を有する施設の場合、約43%の施設で何らかの消火設備を有している。また自動警備設備（自動火災報知器・防犯システムの導入など）を有しているものは単独棟施設で約62%、複数棟施設（全体もしくは一部で有する）の場合、約31%であった。これらの点検についてもほとんどの施設で点検（法令・自主）を実施している。

・防災体制の現状（収蔵資料）

収蔵資料に対して、ほとんどの施設で転倒・落下防止、耐火の対策を講じている。

IV 被災時の対応：危惧される災害や被災時の応急処置、人員に関する設問

設備の現状や立地条件から危惧される災害については、地震被害、水害（消火活動に伴う冠水被害含む）、火災、台風、施設の老朽化等があげられ、各施設でこれらの問題について危惧している状況が看守できる。

収蔵資料が被災した場合の対応については「応急処置を心得ている」と回答した施設が約57%、「全く知らない」と回答した施設が約35%あった。また近隣に対応

できる専門家が知っている施設は約 33%でほとんどが対応できる専門家がない（もしくはいるかどうかわからない）状況にあった。

災害が発生した場合の近隣との援助体制については、人的、物理的協力ができると回答した施設が約 24%という結果であった。また「しかるべき機関からの要請があれば検討する」と回答した施設が約 29%あった。

V その他：近隣地域との援助体制について

・「文化財防災ウィール」について

防災ウィールの存在を知っていると回答した施設は約 17%，知らないと回答した施設が約 55%であった。文化庁および文化財保存修復学会が 2006 年度に配布したものであるが，配布されても十分な活用がなされていない状況が看取できる。

・近隣地域の防災体制作りについて

被災時に近隣地域との連携が必要である。近隣地域の援助体制について知りたいといった意見もあった。

・ご意見

「過去の災害時の対応事例，あるいは困った件」「現在の防犯体制・防災意識について」「今後の要望」などについて自由形式で回答できる意見欄を設けた。これらは【防災意識および対策等に関する意見】としてまとめて記載した。

上記の各領域の最後には記述式の【ご意見】項目を設け，自由に書き込めるようにした。また各回答欄にも文章による回答欄を設けた。

3.2 各項目の状況

本項では各項目の全体的な傾向等について記す。

項目 1 施設設立の目的

各県とも一般公開を目的として設立された施設がほとんどを占める。全体では 94%である。県別では，最大で 100%，最小で 88%が一般公開されている。

項目 2 施設の設置について

各県とも 60%～90%（全体平均 71%）が設立目的に沿った専用施設として建設されている。

項目 3 展示施設および一般公開の有無

83%～100%（全体平均 88%）が展示施設を有し一

般公開している。

項目 4～6 施設の現状，棟数，構造的 성격について

54%（全体平均）が単独棟である。無回答が 17%あり，単独棟であるか複数棟であるか判別できなかったため，正確な統計とは言い難い。

項目 7 所蔵資料について

全体的に見て美術・工芸品が少ない傾向にあるが，各県ともバランスよく収蔵されている。県別にも特に目立つ傾向は見られない。

項目 8 資料台帳・収蔵リストについて

現在整備中を含めて何らかの形で収蔵資料の台帳の整備を行っている施設がほとんどであった。

項目 9 災害時の連絡網について（機関内部）

災害により分かれていないが，連絡体制が整っていると回答が全体の 57%であった。連絡体制が整っていないのは全体で 17%あった。

項目 10 災害時の連絡網について（上部または下部機関）

項目 9 と同様であった。

項目 11 所轄消防署および警察署への連絡網について

所轄消防署や警察署への連絡網は全体で 52%が整っていると回答している。各県では島根県，香川県ともに 70%を超えている。

項目 12～14 避難訓練について

先にあげた連絡体制の訓練では各県でばらつきがあり，最大 50%，最小 17%であった。避難訓練は，全体の約半数が実施している。収蔵資料の持出し訓練は，香川県を除いてほとんど行われていない。

項目 15, 17, 19 消火体制について

単独棟では全体の 73%では何らかの消火設備を有している。複数棟に関しては無回答が多く見られ，参考にはならない。設備の点検は法令，自主を含めて全体で 95%が実施している。

項目 16, 18 警備体制について

単独棟では全体の 62%が自動警備設備を設置している。複数棟では無回答が多く参考にはならない。

項目 20 資料の収蔵場所について

全体的に 52%が収蔵資料を同一空間に収蔵している。

項目 21 収蔵資料の防災対策について

防災対策について特に何も講じていないのが全体の 51

%であった。

項目22 資料の収納容器について

さまざまな収納容器が使用されており、特に偏りは認められない。

項目23 危惧される災害について

地震や火災など様々な自然災害が想定されるが、特に地震による建物の倒壊にともなう火災等の二次災害が懸念される傾向にある。

項目24 災害時の対応について

全体の35%が、初期の応急処置についてほとんど知らないと答えた。対して応急処置を十分に心得ているのは全体の7%にとどまった。

項目25 被災資料の処置ができる専門家の有無について

全体の58%が被災資料に対応できる専門家がいな

い、あるいはいるかどうか分からないと答えた。

項目26 近隣機関との援助体制について

災害時の援助体制は全体の44%が困難であると答えている。

項目27 「文化財防災ウィール」について

全体的に39%が「文化財防災ウィール」が配布されているか分からないと答えている。積極的に利用しているのは全体の17%。

項目28 被災時における近隣地域の相互援助体制について

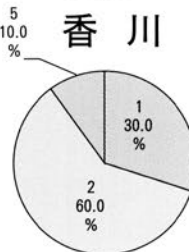
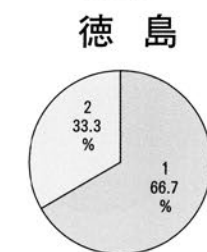
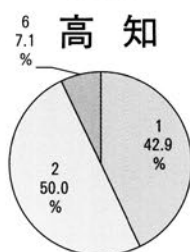
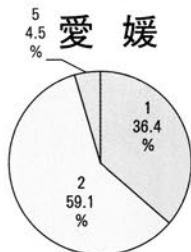
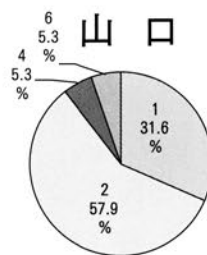
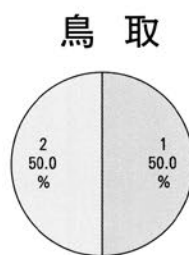
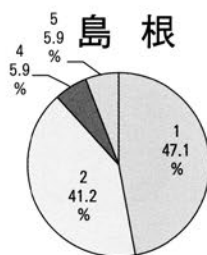
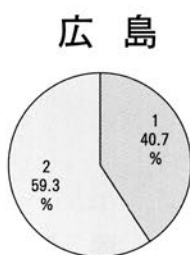
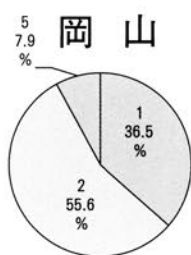
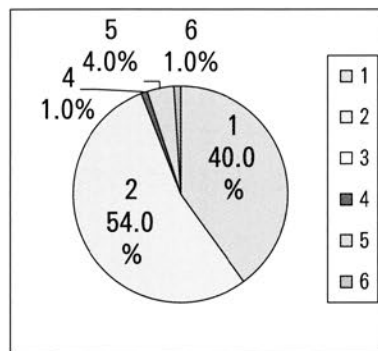
各県とも近隣地域との相互援助体制が必要と考えていると答えたところが多いが、今後取り組もうとしているのは全体の13%であった。

I：貴機関・施設の概要について教えてください。

（各グラフには、選択番号と選択割合（四捨五入して小数点第1位の値まで）を示す。）

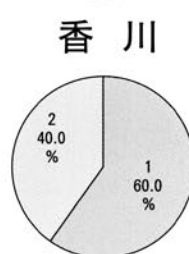
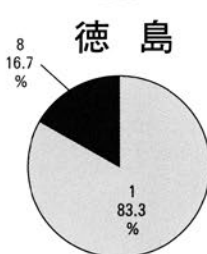
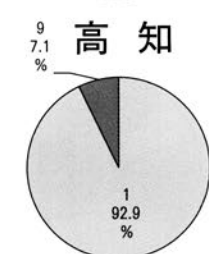
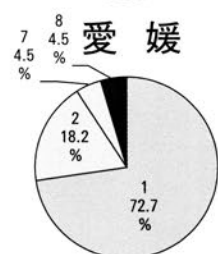
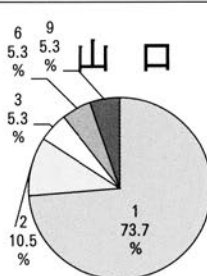
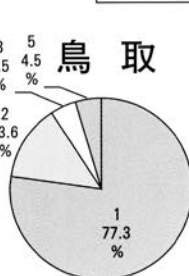
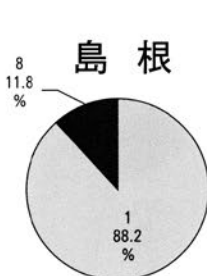
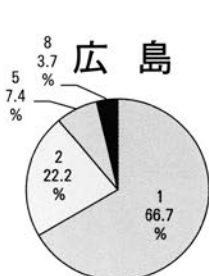
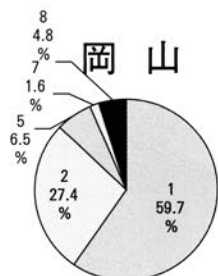
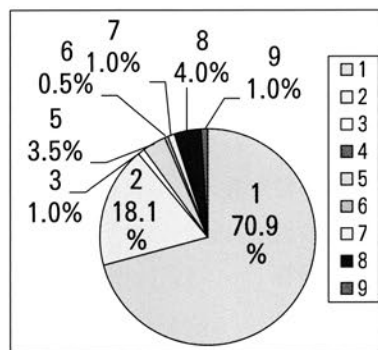
項目1 施設設立の目的

1. 一般公開を目的とした展示施設（調査・研究部門を有する）
2. 一般公開を目的とした展示施設（調査・研究部門を有さない）
3. 一般公開を目的としていない施設（調査・研究主体を主目的としている）
4. 一般公開を目的としていない施設（収蔵主体の施設）
5. その他（具体的にお書きください）
6. 無回答



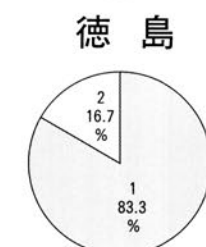
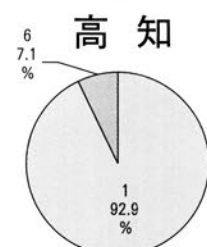
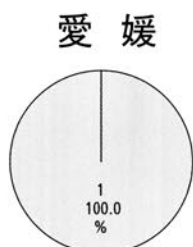
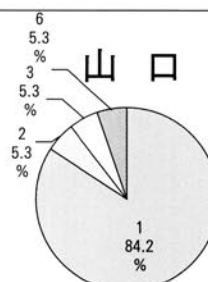
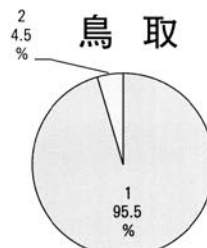
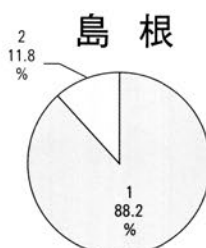
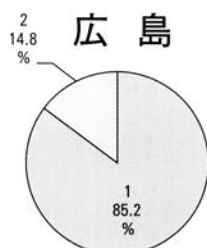
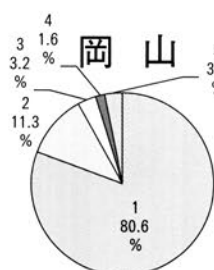
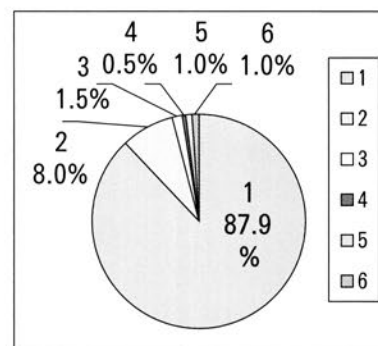
項目2 施設の設置（建設）について

1. 設立目的に沿って建設された施設である
2. 他施設の転用である
3. 遊休施設等の利用である
4. 1 + 2 + 3
5. 1 + 2
6. 1 + 3
7. 2 + 3
8. その他（具体的にお書きください）
9. 無回答



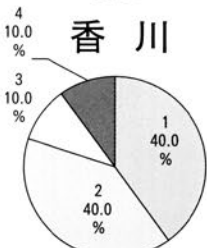
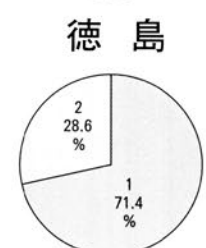
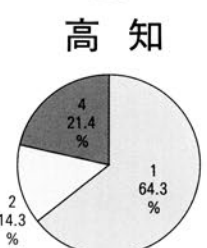
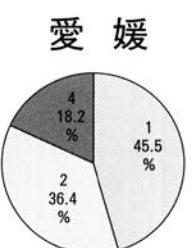
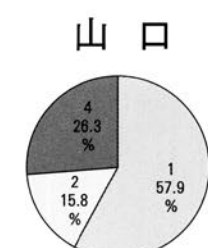
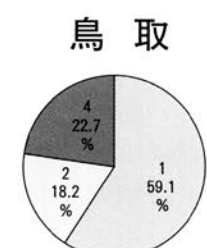
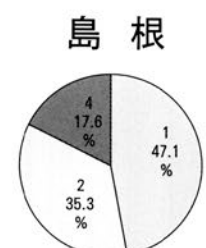
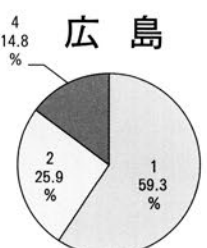
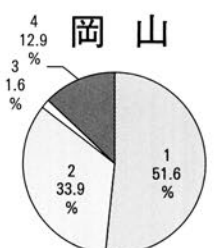
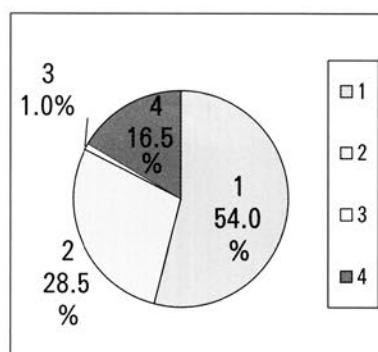
項目3 展示施設及び一般公開について

1. 展示施設を有し、一般公開を行っている
2. 展示施設を有しているが、定期的または希望がある場合のみ公開を行っている
3. 展示施設を有していないが希望がある場合は公開を行っている
4. 公開は行っていない
5. その他（具体的にお書きください）
6. 無回答



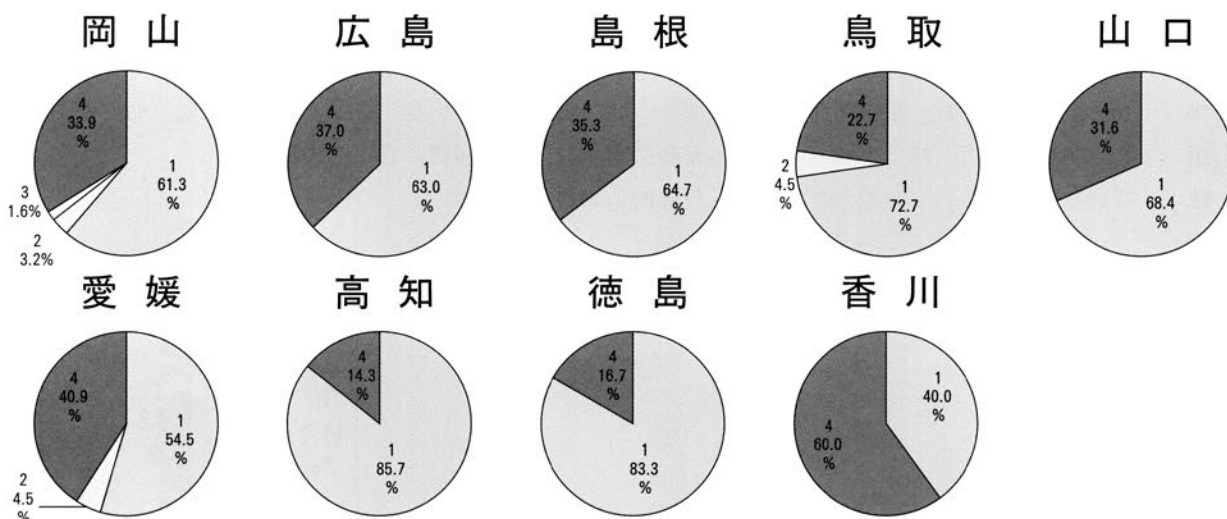
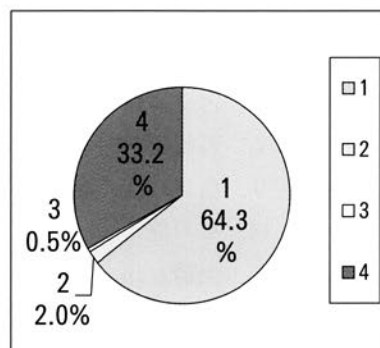
項目4 施設の現状について

1. 単独棟である **項目5** へ
構造（木造・コンクリート造等）、築年数を教えてください
2. 複数棟である **項目6** へ
棟数、それぞれの使用目的、構造（木造・コンクリート造等）
築年数を教えてください（記入項目を参照してください）
3. その他（具体的にお書きください）
4. 無回答



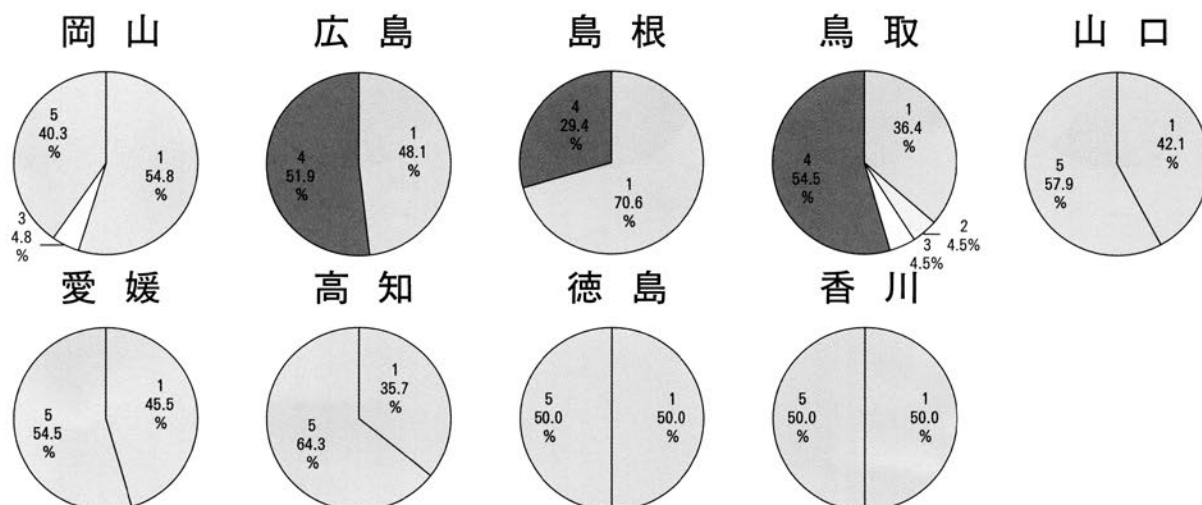
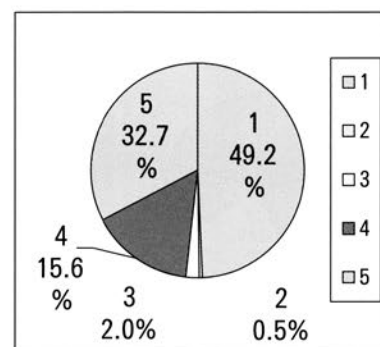
項目5 施設の構造性格について（単独棟の場合）

1. 恒常的施設である
2. 暫定的施設である
3. その他（具体的にお書きください）
4. 無回答



項目6 施設の構造的な性格について（複数棟の場合）

1. 全て恒常的施設である
2. 全て暫定的施設である
3. 恒常的施設と暫定的施設を併用している
4. その他（具体的にお書きください）
5. 無回答



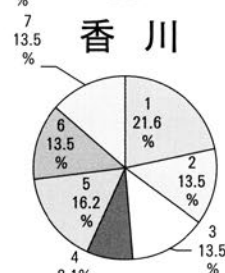
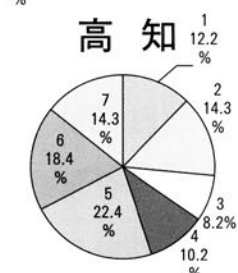
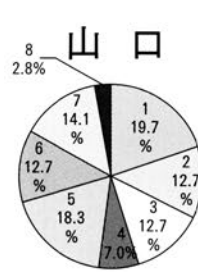
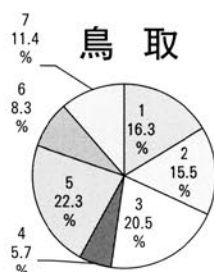
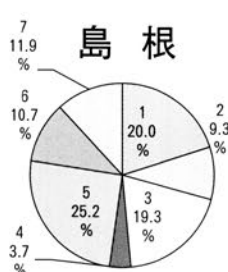
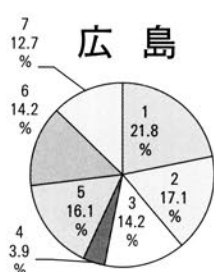
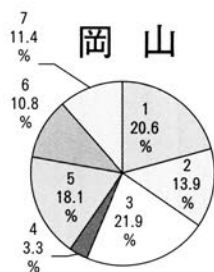
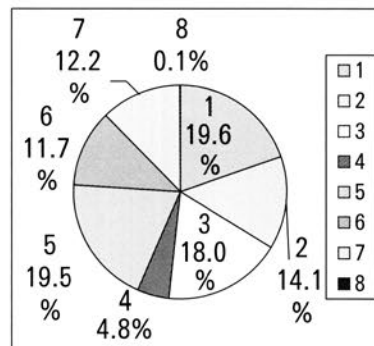
Ⅱ 貴機関の所蔵資料について教えてください

項目7 所蔵資料について、該当する番号をご記入ください

- 歴史資料** 1. 古文書類 2. 絵地図類 3. 武具類 4. 木製資料 5. 金属製資料 6. 繊維資料
 7. 石製資料 8. その他
民俗資料 9. 農具 10. 漁労具 11. 衣装等の繊維製品 12. 日用雑器（食器・調理具等） 13. 信仰関連資料
 14. その他
出土資料 15. 土器 16. 石器 17. 土製品 18. 石製品 19. 金属製品 20. 木製品
 21. 有機質遺物（漆・繊維製品等） 22. 陶磁器 23. その他
自然資料 24. 鉱物資料 25. 剥製 26. 植物標本 27. 動物標本 28. その他
美術・工芸品 29. 日本画 30. 西洋画 31. 障壁画 32. 彫刻 33. 陶磁器 34. 染織物 35. 皮革製品 36. 漆製品
 37. 金工品 38. 写真 39. その他
記録資料 40. 記録写真 41. 記録図面（実測図等） 42. 調査データ 43. デジタルデータ類 44. その他
書籍類 45. 各種報告書 46. 事典・全集等の基礎図書 47. 一般図書 48. その他
その他 特殊なものについてお教えてください（具体的にお書きください）

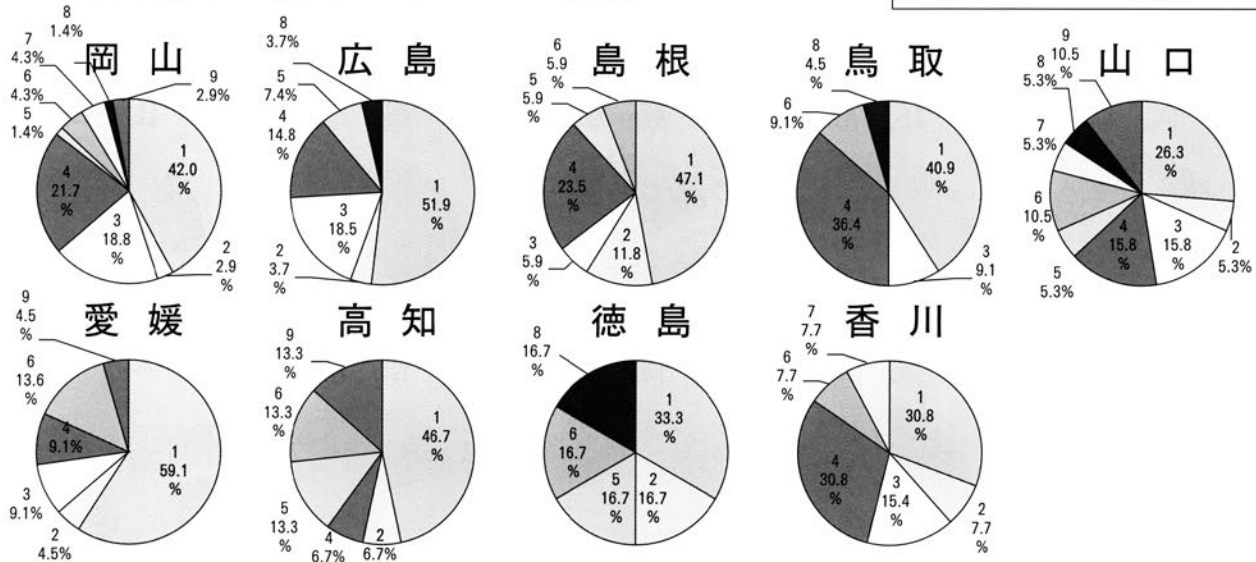
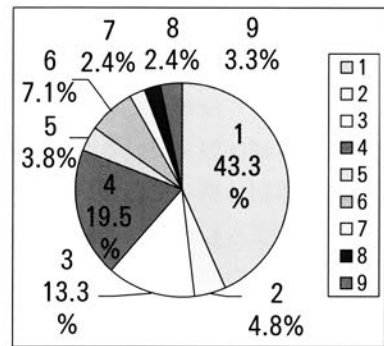
※凡例の1～7は以下に対応する

1. 歴史資料
2. 民俗資料
3. 出土資料
4. 自然資料
5. 美術・工芸品
6. 記録資料
7. 書籍類
8. 無回答



項目8 蔵資料の台帳・収蔵リスト等について（記録類を除く）

1. 所蔵資料の基本台帳を整備している（収蔵場所及び数量等）
2. 指定文化財・重要文化財などの所蔵資料について。収蔵場所リスト等を整備している
3. ほぼ全ての所蔵資料について、収蔵場所リスト等を整備している
4. 台帳等は未整備であるが、収蔵内容の把握は可能である
5. 台帳等は未整備で、収蔵内容も把握できていない
6. 現在、整備中である
7. 他機関への貸出資料についても把握できるリストを整備している
8. その他（具体的にお書きください）
9. 無回答



Ⅲ 防災対策について教えてください

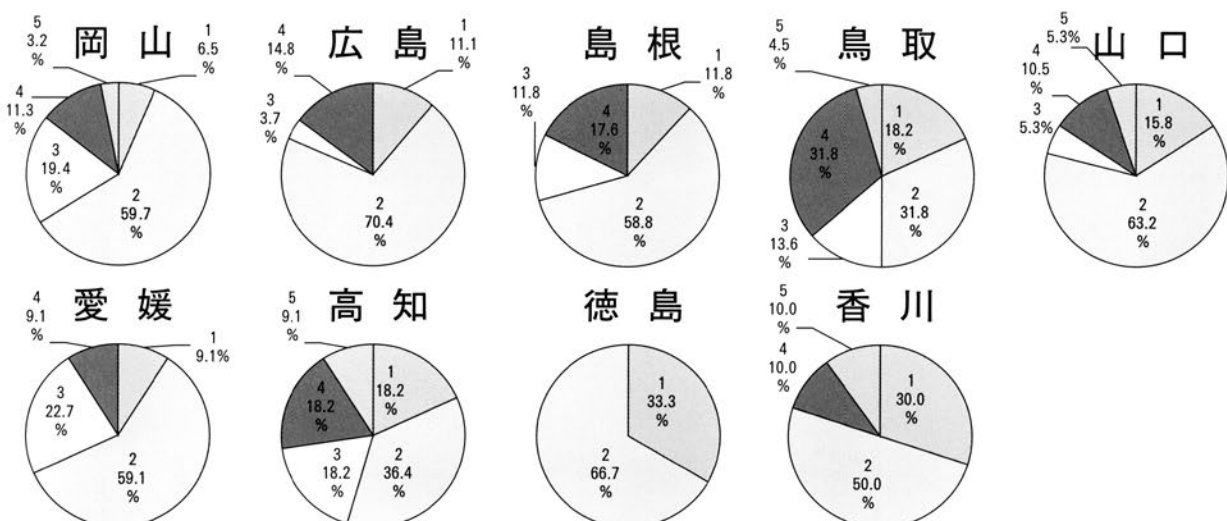
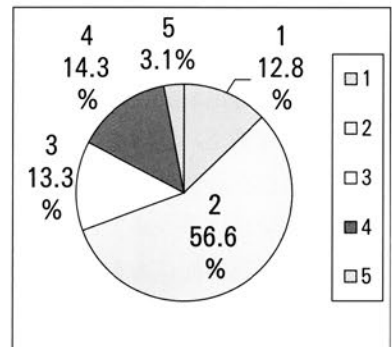
Ⅲ-1 防災体制の現状（ソフト面）について教えてください

項目9 災害時における貴機関内部の連絡網について

1. 広域災害時と局所災害時それぞれの連絡体制が整っている
2. 災害により分かれていないが、連絡体制は整っている
3. 連絡体制は整っているが、見直す必要がある
4. 連絡体制は整っていない

もしよろしければ連絡の流れを教えてください（個別の名称は伏せてもかまいません）

5. 無回答



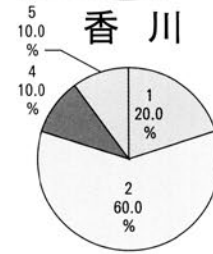
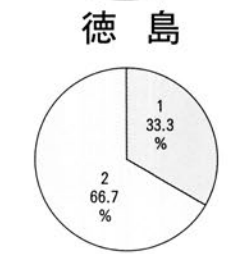
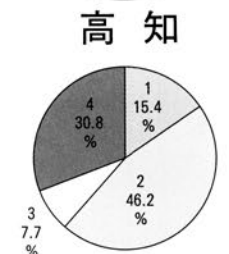
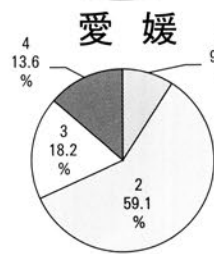
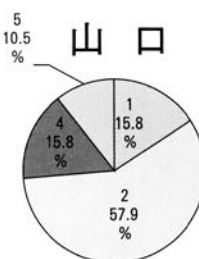
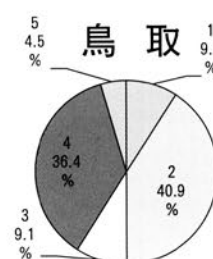
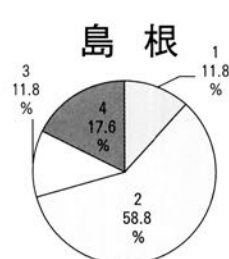
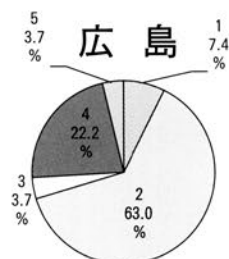
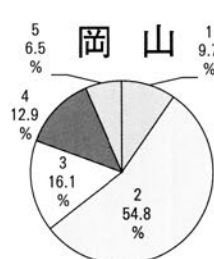
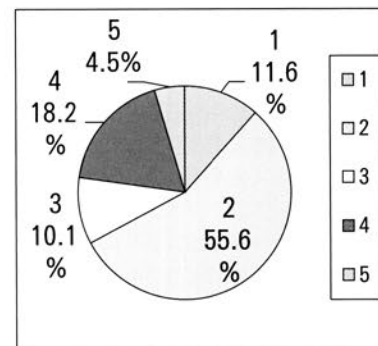
項目10 災害時における上部または下部機関への連絡網について

1. 広域災害時と局所災害時それぞれの連絡体制が整っている
2. 災害により分かれていないが、連絡体制は整っている
3. 連絡体制は整っているが、見直す必要がある
4. 連絡体制は整っていない

もしよろしければ連絡の流れを教えてください

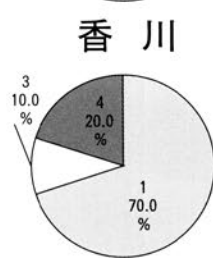
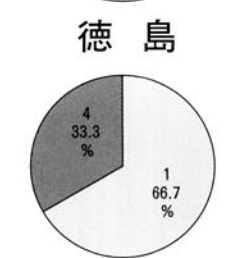
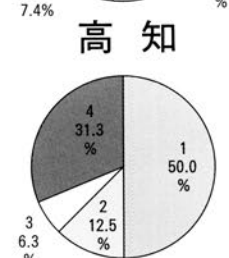
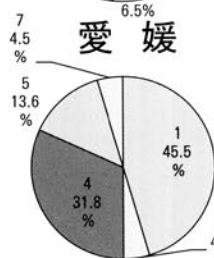
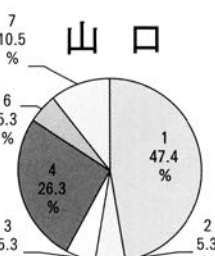
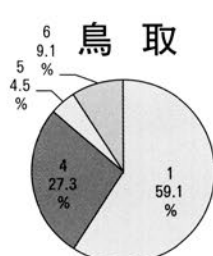
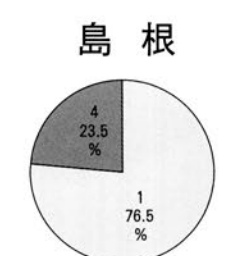
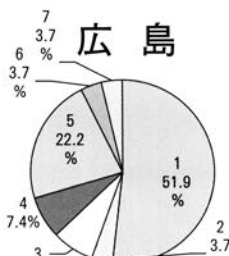
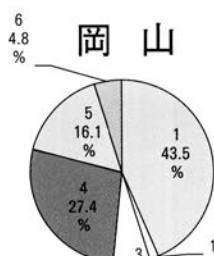
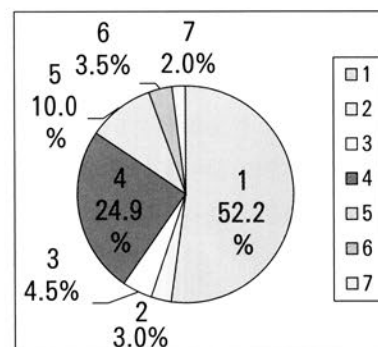
(個別の機関名は伏せてもかまいません)

5. 無回答



項目11 災害時における所轄消防署及び警察署への連絡網等について

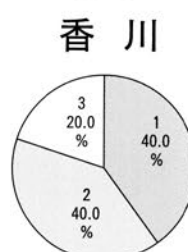
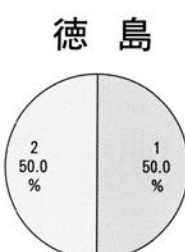
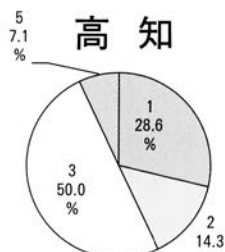
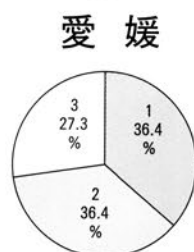
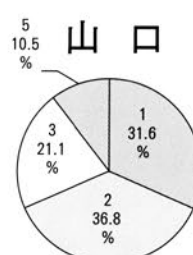
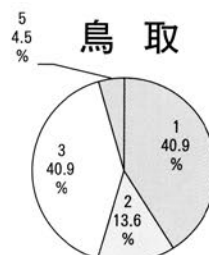
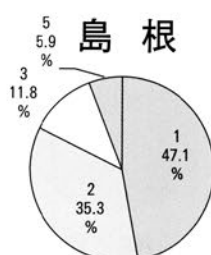
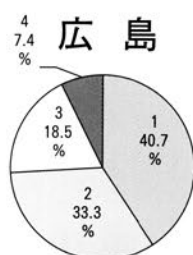
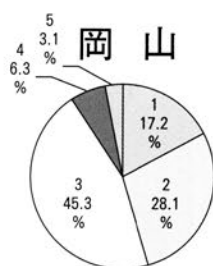
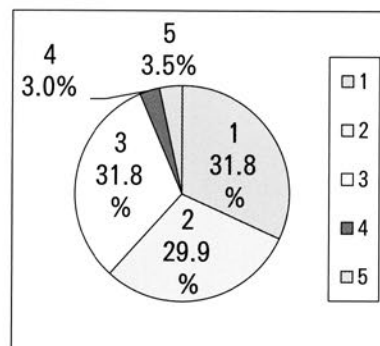
1. 連絡体制は整っている
2. 災害を想定し、消防署または警察署に収蔵資料の保管場所等を示した地図を提出している
3. 災害時に備え、協議を行っている
4. 協議を行う必要性を感じている
5. 現時点では協議の必要性を感じていない
6. その他（具体的にお書きください）
7. 無回答



Ⅲ－２ 防災体制の現状（ハード面・人的な動き）について教えてください

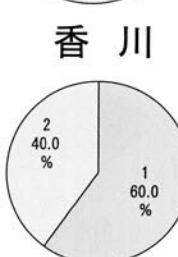
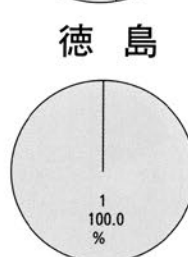
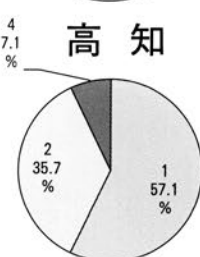
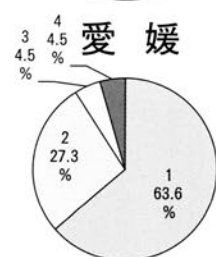
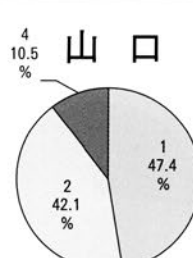
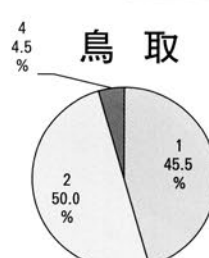
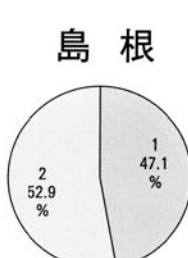
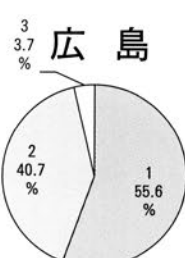
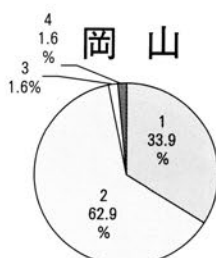
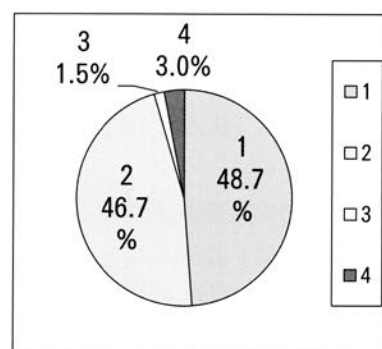
項目12 項目9～11 であげた連絡体制の定期的な訓練や確認について

1. 定期的に行っている（回/年）
2. 確認だけ行い、訓練は実施していない
3. 特に行っていない
4. その他（具体的にお書きください）
5. 無回答



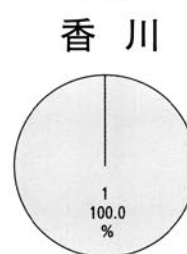
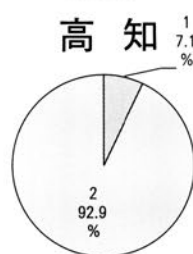
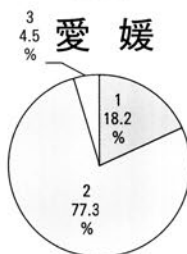
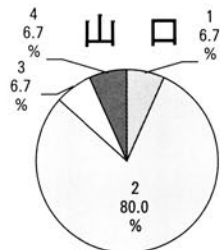
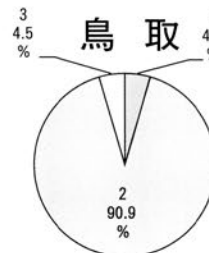
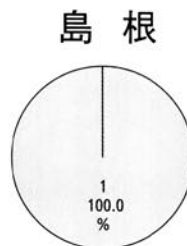
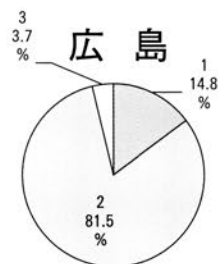
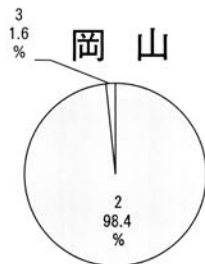
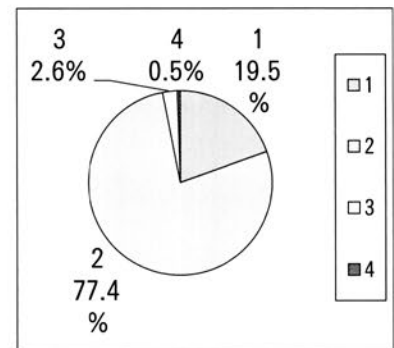
項目13 避難訓練について

1. 避難訓練を実施している（回/年）
2. 避難訓練を実施していない
3. その他（具体的にお書きください）
4. 無回答



項目14 収蔵資料の持出し訓練について

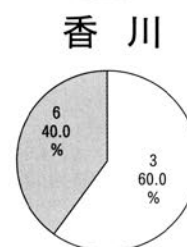
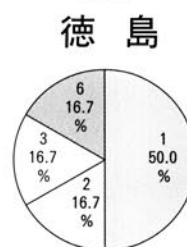
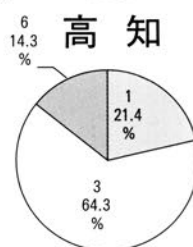
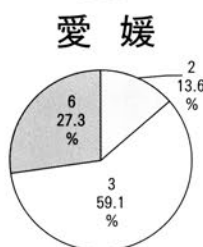
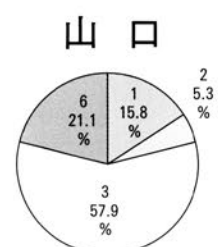
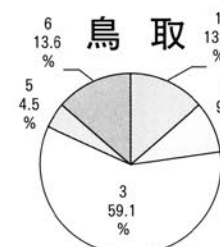
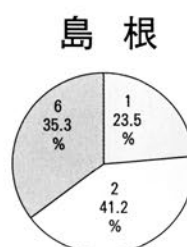
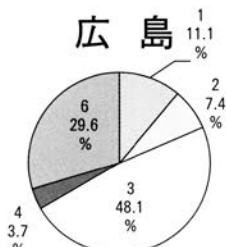
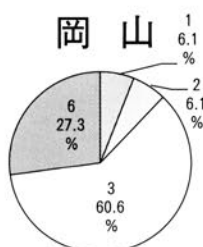
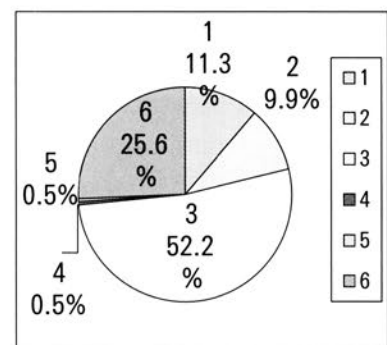
1. 避難訓練では収蔵資料の持出し訓練も併せて行っている
2. 持出し訓練は行っていない
3. その他（具体的にお書きください）
4. 無回答



Ⅲ－3 防災訓練の現状について（ハード面・設備等）について教えてください

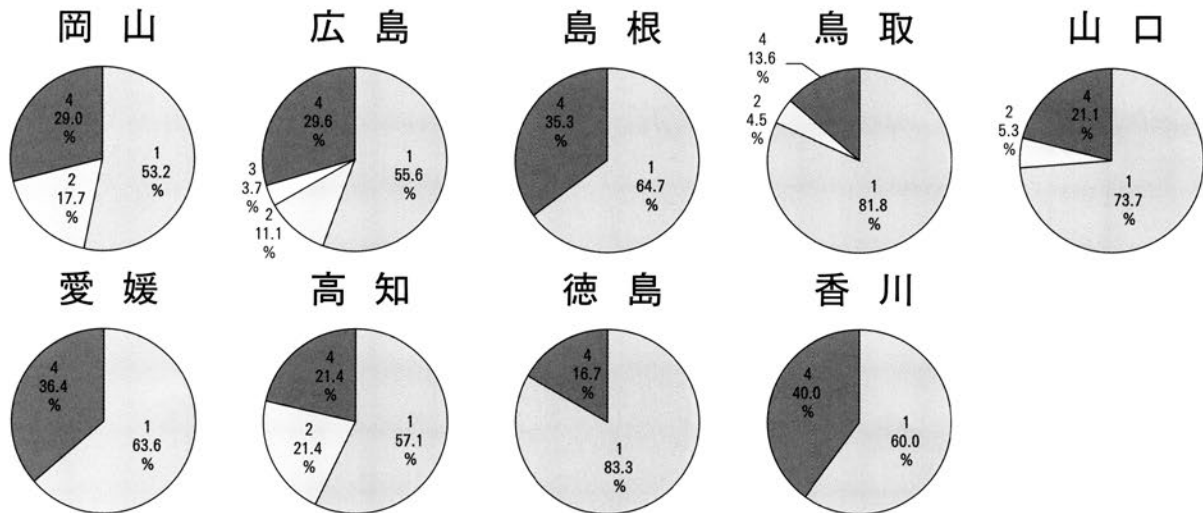
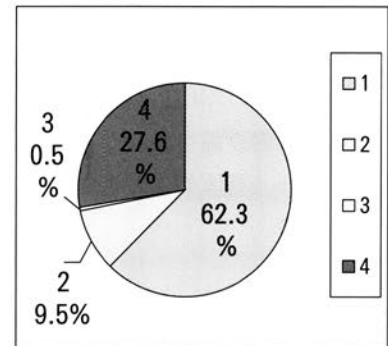
項目15 消火体制について（単独棟の場合）

1. 館内全体に窒素ガス・スプリンクラー等自動消火設備を設置している
2. 特定施設のみ窒素ガス・スプリンクラー等自動消火設備を設置している
（お差し支えなければ、具体的にどういう施設に設置しているか教えてください）
3. 手動消火設備を設置している（消火器・消火栓等）
4. 消火設備を設置していない
5. その他（具体的にお書きください）
6. 無回答



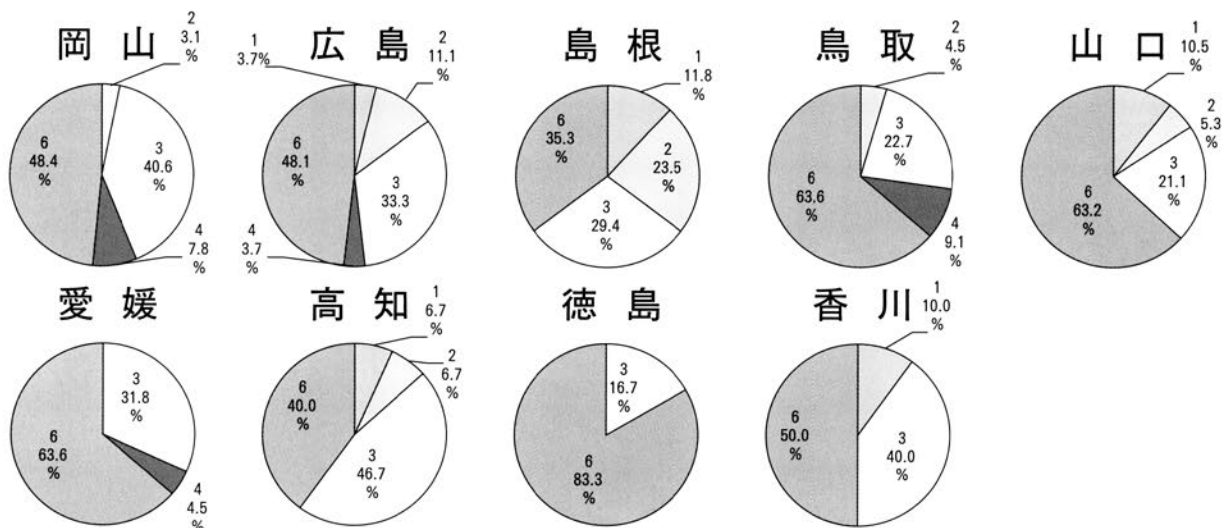
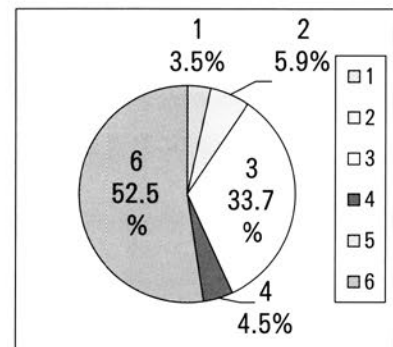
項目16 警備体制について（単独棟について）

1. 自動警備設備を設置している（自動火災報知設備・侵入者等警備システム等）
2. 自動警備設備を設置していない
3. その他（具体的にお書きください）
4. 無回答



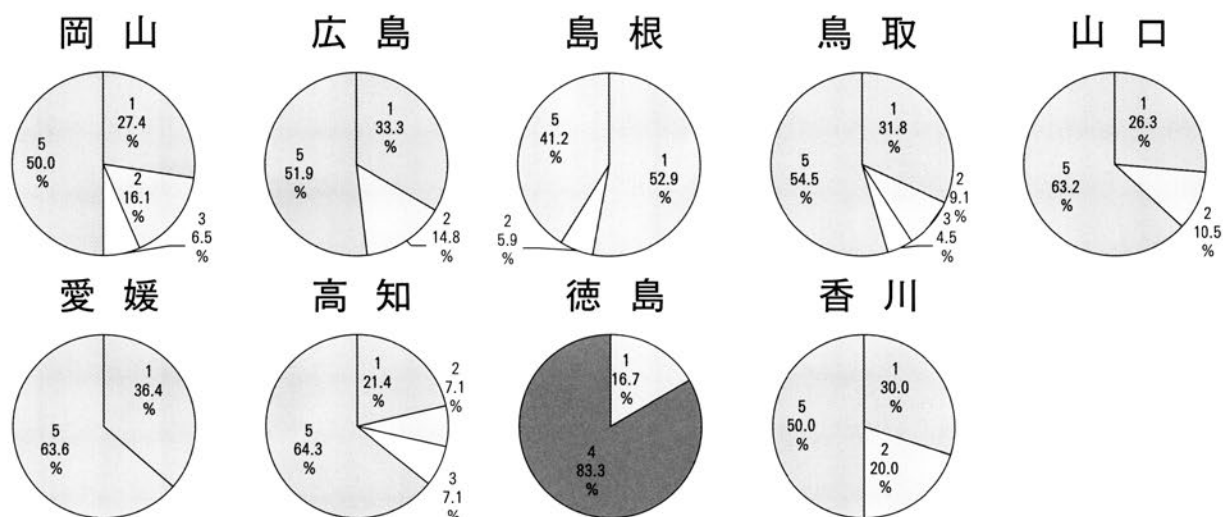
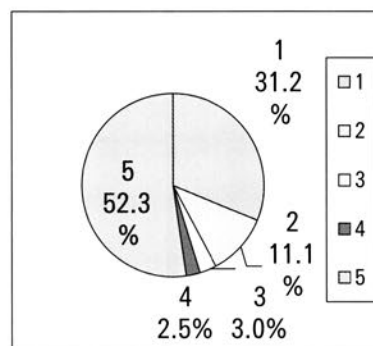
項目17 消火体制について（複数棟の場合）

1. 全ての施設にスプリンクラー等自動消火設備を設置している
2. 特定施設のみにもスプリンクラー等自動消火設備を設置している
（お差し支えなければ、具体的にどういう施設に設置しているか教えてください）
3. 全ての施設に手動消火設備を設置している（消火器・消火栓等）
4. 消火設備を設置していない施設がある
5. その他（具体的にお書きください）
6. 無回答



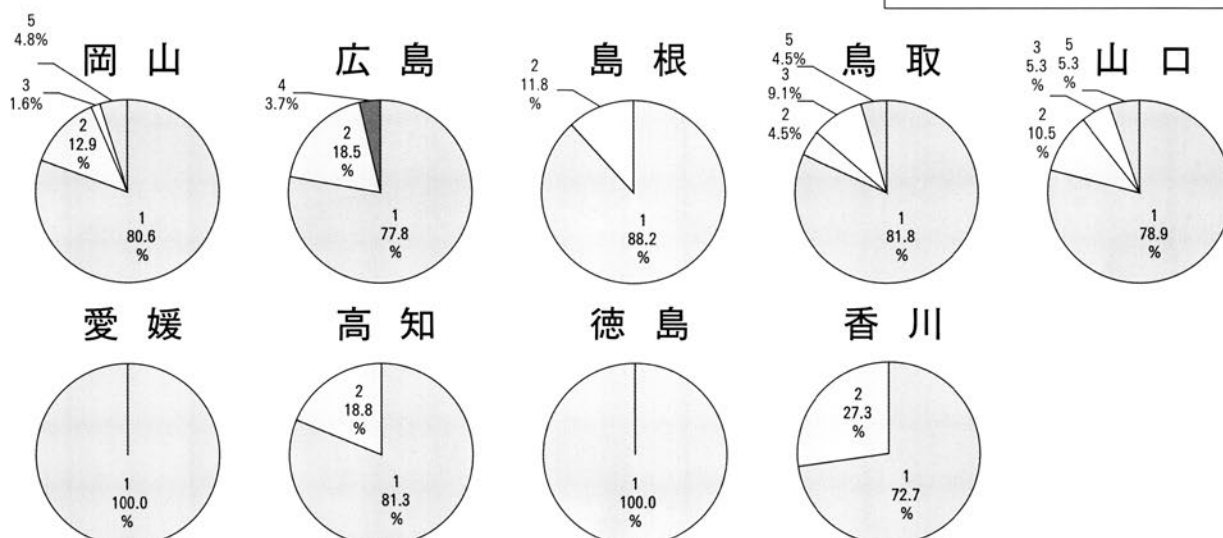
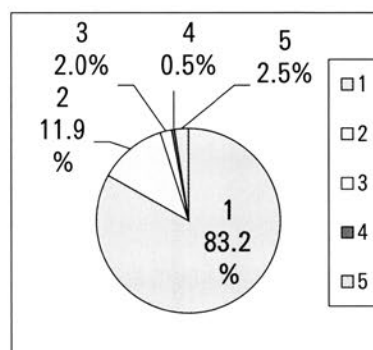
項目18 警備体制について（複数棟の場合）

1. 全ての施設に自動警備設備（自動火災報知設備・侵入者等警備システム等）を設置している
2. 特定施設のみ自動警備設備を設置している
3. 自動警備設備を設置していない
4. その他（具体的にお書きください）
5. 無回答



項目19 消火設備等の点検について

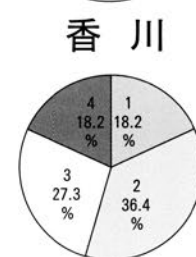
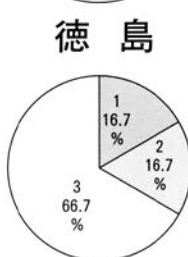
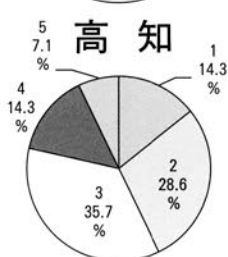
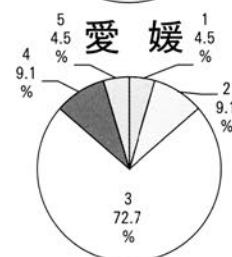
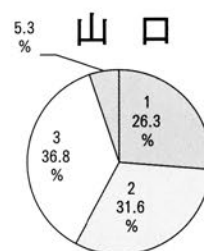
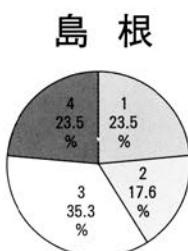
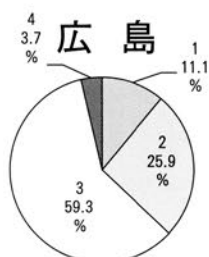
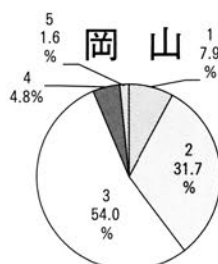
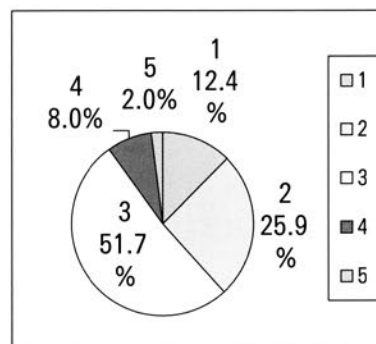
1. 消火器や防災扉などの設備の点検をしている（法令に基づく点検）
2. 消火器や防災扉などの設備の点検をしている（自主点検）
3. 消火器や防災扉などの設備の点検を行っていない
4. その他（具体的にお書きください）
5. 無回答



Ⅲ－４ 防災体制の現状について（ハード面・収蔵資料）について教えてください

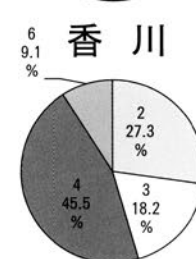
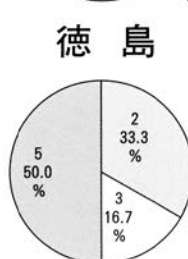
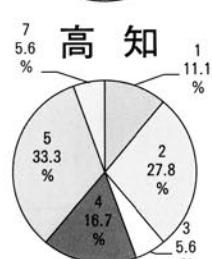
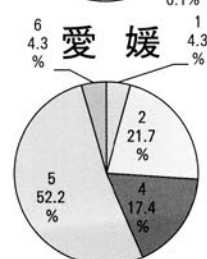
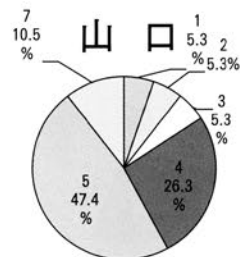
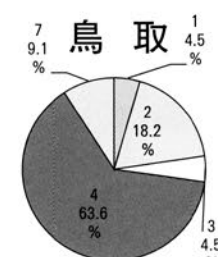
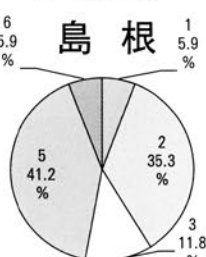
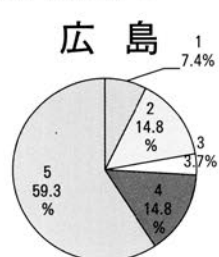
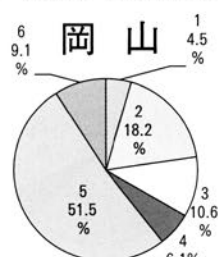
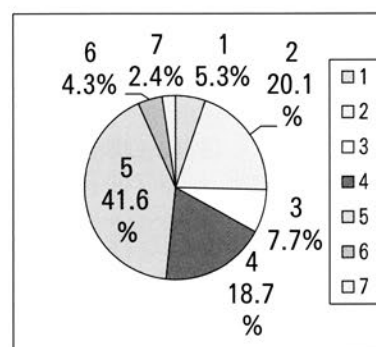
項目20 収蔵資料の収蔵場所について

1. 指定文化財などの重要資料と一般の収蔵資料は区分して収蔵している
2. 収蔵資料の材質または性質ごとに区分して収蔵している
3. 収蔵資料はすべて同一空間に収蔵している
4. その他（具体的にお書きください）
5. 無回答



項目21 収蔵資料の防災体制について

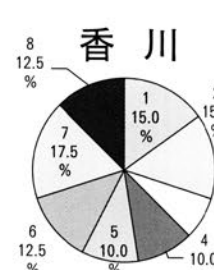
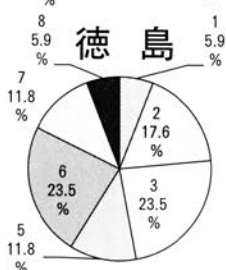
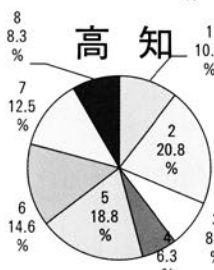
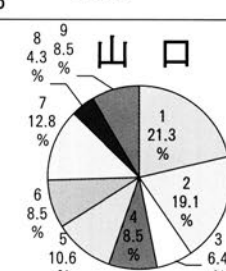
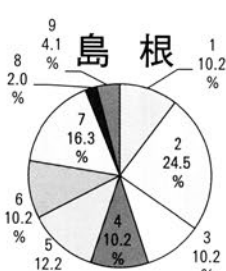
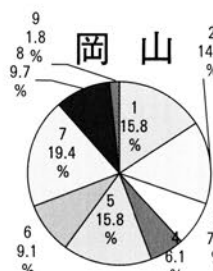
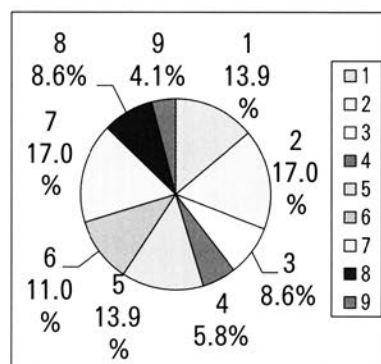
1. 全ての資料に対し、転倒・落下防止策を講じている（ロープ・転倒防止台等）
2. 特定の資料に対し、転倒・落下防止策を講じている（ロープ・転倒防止台等）
3. 全ての資料に対し、耐火対策を講じている（不燃材の使用、耐火金庫収納等）
4. 特定の資料に対し、耐火対策を講じている（不燃材の使用、耐火金庫収納等）
5. 特に何も講じていない
6. その他（具体的にお書きください）
7. 無回答



項目22 収蔵資料の収納容器について

収納容器については、下記の該当する番号をご記入ください
また、収納対象については **項目7** の番号をご記入ください

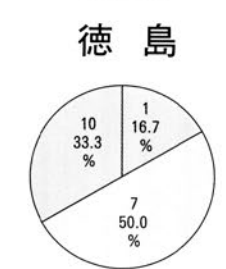
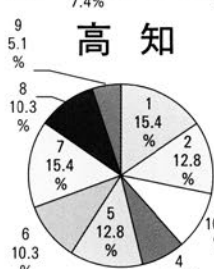
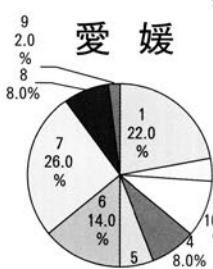
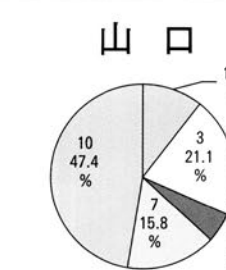
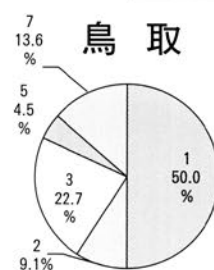
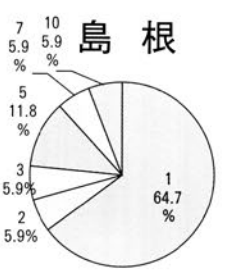
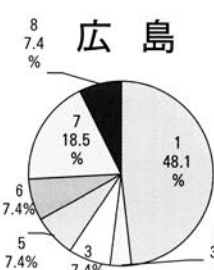
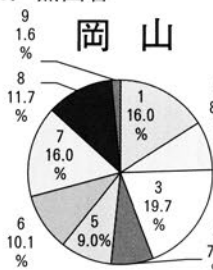
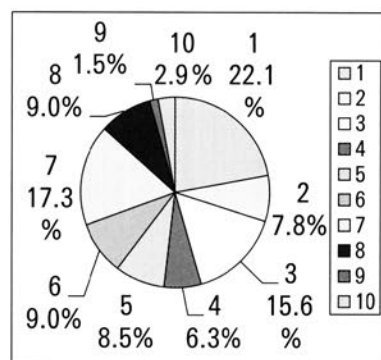
1. コンテナボックス
2. 木製箱
3. アクリルケース等のプラスチック容器
4. ガラス容器
5. 段ボール箱
6. 紙箱
7. 容器に収納していない
8. その他（具体的にお書きください）
9. 無回答



IV 被災時の対応について教えてください

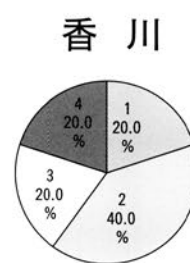
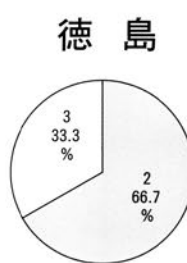
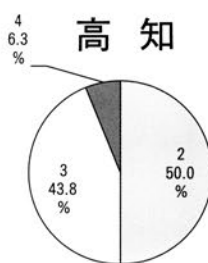
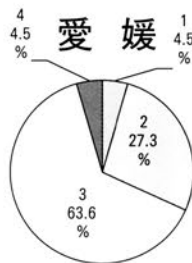
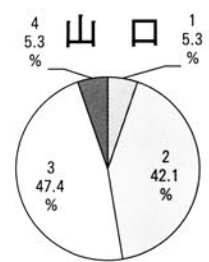
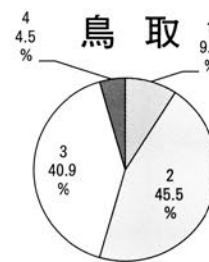
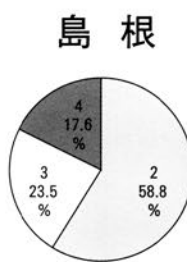
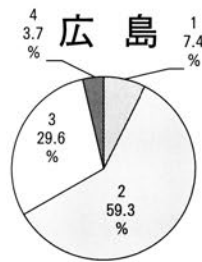
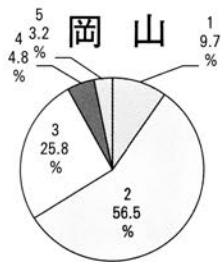
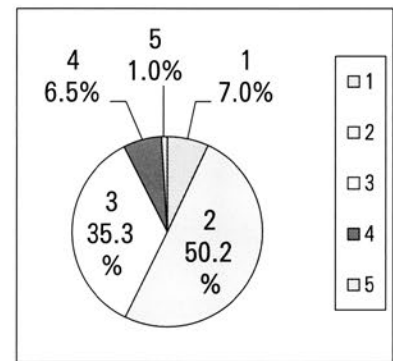
項目23 貴機関の立地状況及び現状から危惧される災害について

1. 地震による建物の倒壊及びこれによる火災等の二次災害
2. 河川の氾濫や津波による建物の倒壊や流失
3. 火災による建物の焼失
4. 台風による建物の倒壊・流失及びこれによる火災等の二次災害
5. 2などの水害による収蔵資料の被災
6. 火災時の消火水などによる冠水被害
7. 地震などによる収蔵資料の転倒・落下被害
8. 建物の老朽化による各種の被害
9. その他（危惧される被害があれば、具体的にお書きください）
10. 無回答



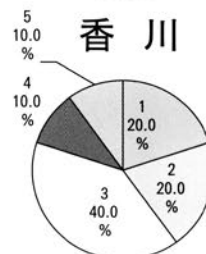
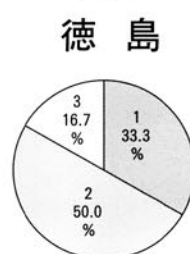
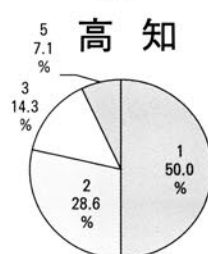
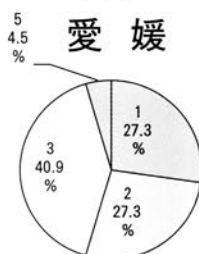
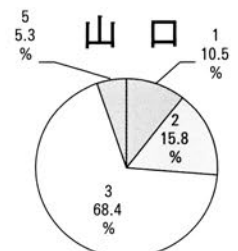
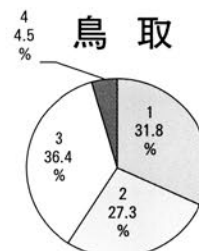
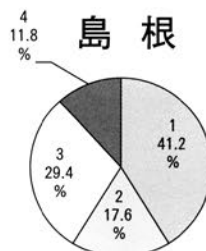
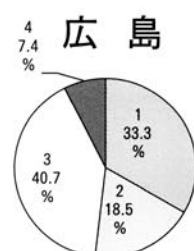
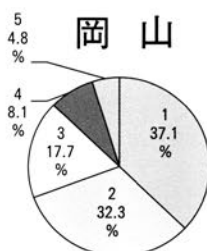
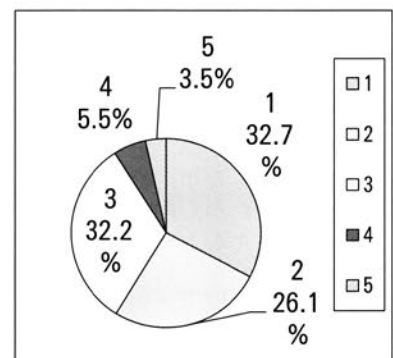
項目24 収蔵資料が被災した場合の対応について

1. 収蔵する資料に関しての応急処置は充分心得ている
2. 収蔵する資料に関しての応急処置は多少心得ている
3. 初期の応急処置について、まったく知らない
4. その他（具体的にお書きください）
5. 無回答



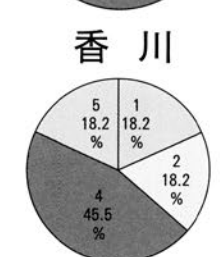
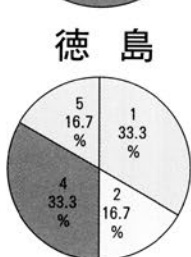
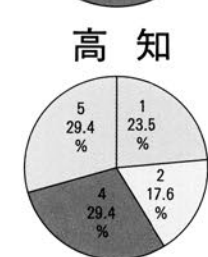
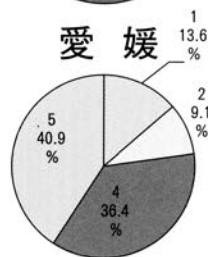
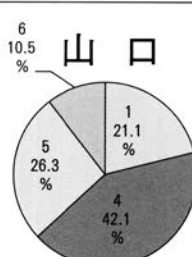
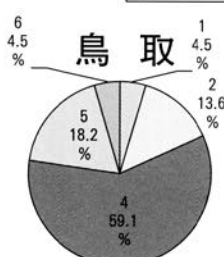
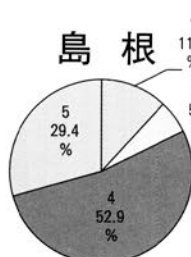
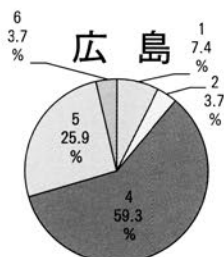
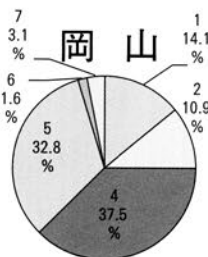
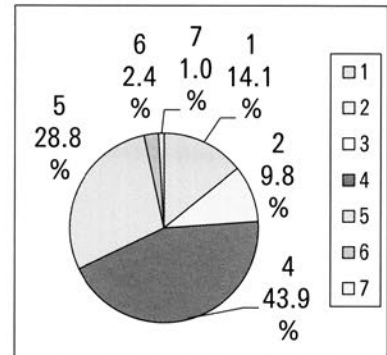
項目25 被災資料の処置に対応できる専門家について

1. 近くの機関に対応できる専門家がいる
2. 近くの機関に対応できる専門家がいない
3. 近くの機関に対応できる専門家がいるかどうか分からない
4. その他（具体的にお書きください）
5. 無回答



項目26 近隣機関または地域で災害が発生した場合の援助体制について

1. 職員などの人的援助が可能である（派遣）
2. 人的、物理的支援や援助が可能である（被災文化財の一時的収容など）
3. 既存の処理機器等の物理的援助が可能である（該当機関のみ）
4. 現状での対応は困難である
5. しかるべき機関の要請があれば、検討する
6. その他（具体的にお書きください）
7. 無回答

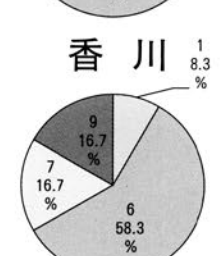
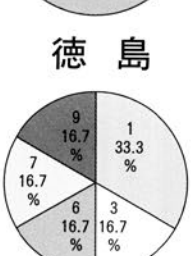
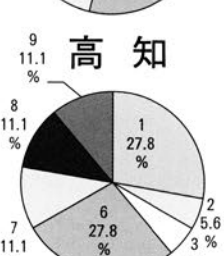
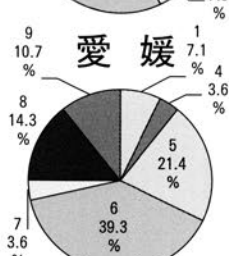
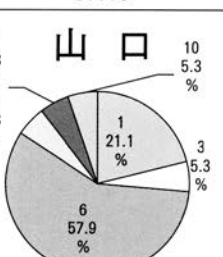
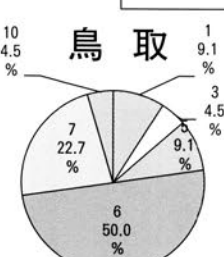
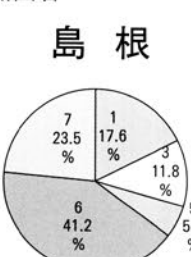
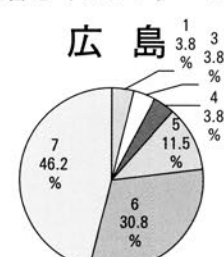
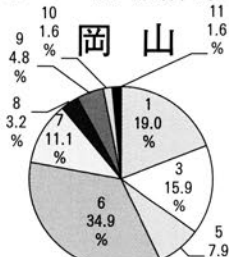
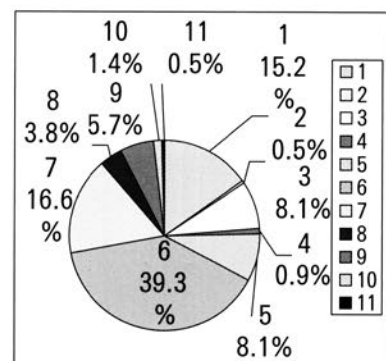


V その他

項目27 「文化財防災ウィール」について

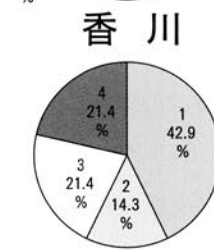
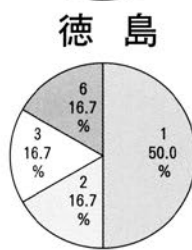
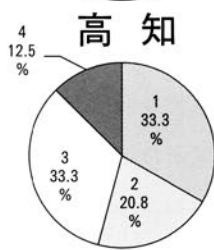
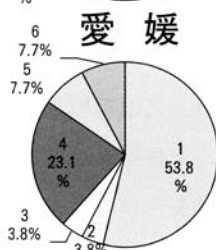
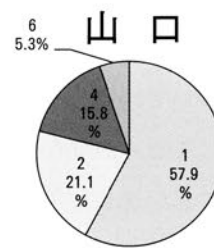
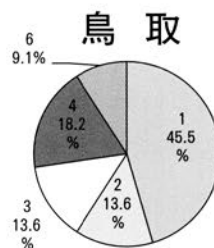
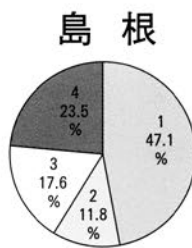
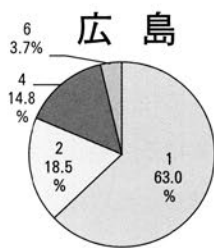
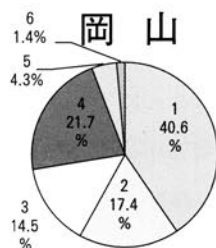
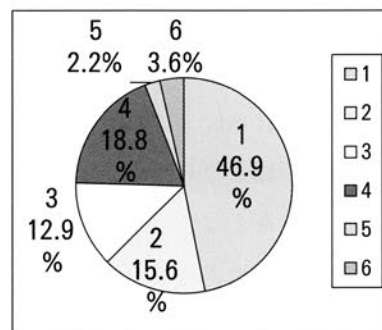
昨年、文化庁並びに文化財保存修復学会では「文化財防災ウィール」を全国に配布しましたが、その内容について教えてください

1. 配布があり、被災時に利用できるように職員は掲示場所等を知っている
2. 配布があり、内容に関して勉強会などを開催している
3. 配布があったが、どこに掲示されているのかわからない
4. 配布があったが、役立たない気がした
5. 配布されたが、内容を確認していない
6. 配布されたかどうかかわからない
7. 配布されていない
8. 防災ウィールの勉強会があれば出席したい
9. 具体的な処理方法のマニュアル等があれば入手したい
10. その他（具体的にお書きください）
11. 無回答



項目28 近隣地域の防災体制作りについて教えてください

1. 被災時には、近隣自治体・機関の相互援助体制が必要と考えている
2. 被災時における、近隣自治体・機関からの援助体制を知っておきたい
3. 今後、近隣自治体・機関との相互援助体制構築に取り組んでいきたい
4. 他機関の取組みや防災意識を参考にしたいので調査結果を送って欲しい
5. その他（具体的にお書きください）
6. 無回答



【ご意見】

最後に、「過去の災害時の対応事例、あるいは困った点」、「現在の防災体制・防災意識について」「本アンケート調査について」「今後の要望」などにご意見がございましたらご自由にお書き下さい。また、近年の災害（新潟県中越地震、福岡県西方沖地震など）を教訓に、その後何か防災対策をなさった場合はお教え下さい。

【防災意識および対策等に関する意見】

【ご意見】欄に記入されたものや各設問に記入回答されたものを記載した。原文の記載を原則としたが、誤字・脱字等、一部文言を変えている。以下、項目毎に記載した。

◆過去の災害において困ったことおよび防災対策について

- ・建物の維持管理が第一であって、所蔵する膨大な量の資料について一つ一つ完璧な対策をとるというのは非常に困難。

- ・平成12年鳥取県西部地震で郷土玩具の倒壊があり、すべて倒れないように措置を施している。
- ・鳥取県西部地震に於いて、展示物の転倒破損があり、ロープ固定等の防止対策を行った。
- ・収蔵庫内の収納棚からの資料落下を防ぐ訓練を順次行っているところである。次年度で、展示ケースを含めたガラス飛散防止フィルムを貼る予定である。大地震発生を想定した避難訓練を近日中に実施予定である。
- ・東日本大震災を教訓に津波避難訓練の検討を行い、今年度中に実施予定である。

◆災害時の連絡網や援助体制、被災資料の応急処置や専門家の有無について

- ・被災時の相互連携へ向けての県内的協議は広島県市町村公文書等保存活用連絡協議会の場で、広島県立文書館がリーダーシップをとられ、協定書等の案を現在策定中です。また、応急処置の研修も行われています。また、広島県歴史民俗資料館等連絡協議会

においても議題にあがっているところです。上記のような場で、この調査結果が活用されることを望みます。

- ・災害時にはほぼ全ての職員が地元消防団か危機管理本部に所属となるため文化財への対応は遅れがちにならざるをえない
- ・想定される災害対策や保存対策は民間所有者に期待することなく政策として取り上げるべきと考える。
- ・地域の小さい「資料館」のため、他の業務と兼務しており、人事異動により担当年数も短いため、内容について精通しているとは言い難い現状です。だからこそしっかりしたマニュアル等が必要であると改めて思いました。
- ・各自治体ごとに最低でも2名の正職員の文化財専門職を法律で措置すべき。実際は文化財の担当者が非常に少ない。災害時は近隣の市町村も被害を受けているので動くことができない。(個人レベルでのネットワークが必要) 広域的な支援体制が必要。
- ・人命が優先されるので一定期間は文化財の対応をしていると非難される恐れがある。同時にできない。自治体職員は日常業務をギリギリでやっているのが現実。余裕なんてどこにもない。

◆今後の要望

- ・具体的な防災対策(展示品・収蔵品の展示、保存方法)及び被災時の処置等について東日本大震災の経験をもとに、講習会や研修会を開催してほしい。
- ・国・自治体の取組姿勢に埋文と民有物の差別化は如何なものか。
- ・項目7の所蔵資料の分類に「書」がなかったのは残念でした。「書」は美術に位置付けられていないということでしょうか。
- ・「文化財レスキュー事業」が平成23年度で終了とのことですが、次年度以降も作業のシミュレーションをなるような講座があると良いと思います。

4. おわりに

「災害は忘れた頃にやって来る」と言われている。しかし、「備えあれば憂いなし」とも言われる。誰が阪神・淡路大震災を予期したであろうか。誰が今回の東日本大

震災を予期したであろうか。今回の調査はその大災害以前から準備していたのだが、実際にアンケート調査を行ったのは、今年になってからであった。防災意識調査をアンケートの回答率だけで判断するのは少し行き過ぎかもしれないが、文化財に関わる人々の防災意識は東日本大震災が起こったことによって、かなり上がったものと思われる。中四国地方に起こった大きな災害と言えば1995年1月の阪神・淡路大震災、そして2000年10月に起こった鳥取県西部地震である。しかし全般的に例えば岡山県では、多数の人々は「岡山には災害は来ない」と今でも思っている。そのことがみごとにアンケート回答率に表れている。岡山県からの回答率は17.8%にとどまったのに対し、鳥取県西部地震を経験した島根県からの回答率、南海トラフ巨大地震の被害を危惧される高知県からの回答率は実に40%を超えている。もちろん災害は地震や津波や台風だけではない。火山の噴火、そして原子力発電所の新たな問題など、今後様々な問題と取り組んで行かねばならない。文化財を一日でも永く後世に伝えるために。

本調査は、日本文化財科学会の事業として行ったものであるが、今後さらに調査方法等の見直しや改良が必要になってきている。しかし、今回の調査が、文化財の防災意識・防災体制を高めることに少しでもお役に立てたならば幸いである。

最後になりましたが、お忙しい中、本アンケートにご協力して下さいました諸機関の皆様方に厚く厚く御礼申し上げます。

中四国担当：吉備国際大学 教授

文化財総合研究センター長

大原秀之

(2012年11月1日受付)

A Report of Research on the Awareness for Disaster Preparedness of Cultural Properties: A Case Study of Chugoku and Shikoku Regions in Japan

Japan Society for Scientific Studies on Cultural Properties and Working Group of Research on the Awareness for Disaster Preparedness, Organized in the Study Group for Conservation of Cultural Properties in Chugoku, Shikoku and Kyushu Regions.
